

ひきこもり支援上の課題と方向性の整理(ネットワーク会議)

区分	意見のまとめ
第 5 回 (R6 年度)	・居場所への参加者集めに課題。様々なチャンネルやツールを使ってみたが、居場所事業者だけでは限界を感じている。 ・若年層と中高年のそれぞれへの支援をどのようにつなげていくか。 ・就労支援に向けて、関係機関での連携は深まっている一方、その前段階における支援や、制度上支援対象から外れるケース(グレーゾーン)が潜在的に多い。 ・働くことだけがゴールとならないように、働くことを推し進めているのではなく、地域の中で繋がりをもち希望を持って生きていけるような支援。 ・各関係機関が受け持つ支援メニューに対し、支援者が伴走することが大切。当事者にとっては、ハードルが高い。
第 4 回 (R5 年度)	・出口戦略の一つとして、就労支援や企業開拓については、スモールステップ、スモールビジネス、スタートアップビジネスが求められる。 ・農作業や清掃活動、認知症の方への支援活動(シルバーサポーター、オレンジサポーター)等が、会話等を最小限にできる、小さな作業の積み重ね、枠組みやスケジュールが無いといった業務特性から、就労業態としては適しているのではないか。 ・保健所の相談支援体制だけでなく、庁内外との多機関連携が必須。特に横方向の繋がりを強化すべき。就労支援・体験、学習支援、こども食堂などの事業との連携など。 ・支援機関に繋いだ後のフォローを丁寧に行うとともに、直接出向いた働きかけも継続。 ・新しい時代の就労形態を踏まえた先進的な地域の取り組みや支援方法を取り入れる(DX、メタバース)。
第 3 回 (R4 年度)	・若年期から適切に働きかけることで、ひきこもり状態に陥る前に未然防止。 ・支援機関に繋いだ後のフォローを丁寧に行うとともに、直接出向いた働きかけも継続。 ・新しい時代の就労形態を踏まえた先進的な地域の取り組みや支援方法を取り入れる。 ・ひきこもりの理解のための普及啓発や、必要な方に支援が十分行き届くよう、関係機関全てが協力し広報活動を強化(お互いに声を掛け合えるような地域づくり)。 ・事例検討会は非常に有用であるため積極的に企画。
第 2 回 (R3 年度)	・相談先の効果的な情報発信 ・相談しやすいひきこもりの理解促進 ・事例検討会等を通じた多機関協働の推進 ・その他、「治療中断・未受診」「8050 問題」「就業・起業支援」を中長期的な重点課題として位置づけ、今後検討。
第 1 回 (R2 年度)	・相談してもらうための働きかけ(情報発信、相談窓口の周知、アウトリーチ支援) ・連携・協働体制の構築(他機関と協働した支援、ネットワークづくり) ・当事者の状況に合わせた継続的な支援(居場所の提供、就労後も含めた継続的な就労支援、「伴走型支援」の推進) ・地域との連携(地域共生社会の基盤づくり)